

【西原町】 H29年度 1-⑥ 【事業期間:平成29年度】

西原まつり運営事業

事業概要

県内外からの誘客に繋げるため、西原まつりを開催し、地域の活性化を図る。

H29年度実施内容

西原まつりの開催の支援

事業実施の目的・効果

本まつりは、町民相互の親善交流・融和を深め、町内各種機関、団体との連携を密にし、地域の活性化を図るために開催されている。

観光資源の乏しい本町では、本まつりを観光資源としてPRすることで、町内外からの誘客に繋げて地域活性化を図る。

H29成果目標

まつり来場者数 37,000人
(H27 29,507人)

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費
H27実績額、H29計画額

H27 15,239千円 (12,183千円) 西原まつり開催、町PR
H29 16,356千円(13,084千円) 西原まつり開催、町PR

(事業完了後に見込まれる効果)

西原まつりの開催で町内外から誘客を図り、本町の地域産業・芸能・文化振興、地域活性化を図る

事業スキーム



- ①補助目的:まつり運営支援
- ②補助対象者:西原まつり実行委員会
- ③補助対象経費:委託料、工事費、賃借料
- ④補助率:100%
- ⑤受益者負担の考え方:対象外経費は協賛金を集めて受益者負担とする

学習支援員配置事業

事業概要

学習支援員を小中学校に配置し、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。

H30年度実施内容

学習支援員配置数(全小中学校配置)

小学校:8人

中学校:4人

事業実施の目的・効果

全国学習状況調査において、中学校が全国最下位という結果が続く本県においては学力を底上げすることによって、児童生徒の長期的視点での進学意識の改善、進学就労の選択の幅を広げることができる。将来本町を担う人材育成につながることから児童生徒の学力の底上げを図ることから取り組むことは重要である。

H30成果目標

沖縄県学力到達度調査における平均正答率の県との差

- ・小学校 国語 +1.8以上 算数 +2.8以上
- ・中学校 国語 -0.2以内 数学 +1.0以上

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H24~H28は実績額
H29.30は計画額、H31以降は見込額

H25	12,965千円(10,372千円)	学習支援員6名
H26	30,224千円(24,179千円)	学習支援員14名
H27	39,503千円(31,601千円)	学習支援員18名
H28	38,864千円(31,090千円)	学習支援員18名
H29	39,750千円(31,800千円)	学習支援員18名
H30以降	26,552千円(21,241千円)	学習支援員12名

(事業完了後に見込まれる効果)

学習支援することによって学力向上や将来の人材育成が図られる。

事業スキーム



学習支援を要する個に応じたきめ細やかな支援をすることにより児童生徒の学力の底上げを図る。業務は、支援の必要な児童生徒への学習支援や教育活動支援、担任と協力しながらの学習支援や補助指導等

特別支援教育支援員配置事業

事業概要

特別支援教育支援員を小中学校に配置し、特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。

H30年度実施内容

- ・特別支援教育支援員配置数
小中学校:13人 ※状況に合わせて各学校へ配置
- ・支援員の資質向上のために、町内研修 を実施(4回)

事業実施の目的・効果

特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっているが、支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるので、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図ることは必要である。

H30成果目標

対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。

年度毎の事業費及び取組

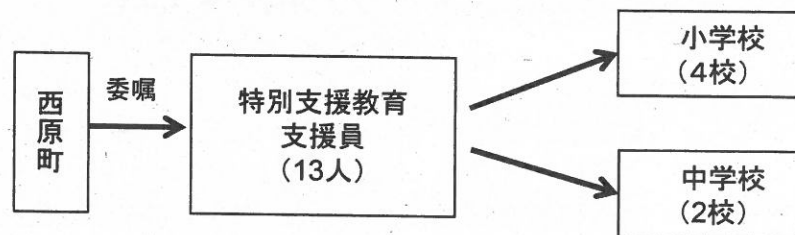
括弧内は国費H24~、H28は実績額
H29.30は計画額、H31以降は見込額

H25	20,316千円(16,253千円)	特別支援教育支援員20名
H26	37,410千円(29,927千円)	特別支援教育支援員19名
H27	25,791千円(20,632千円)	特別支援教育支援員13名
H28	25,546千円(20,436千円)	特別支援教育支援員13名
H29	20,099千円(16,079千円)	特別支援教育支援員10名
H30以降	26,185千円(20,948千円)	特別支援教育支援員13名

(事業完了後に見込まれる効果)

特別支援を必要とする児童生徒の学習環境や指導改善により将来を担う人材育成が期待できる。

事業スキーム



小学校及び中学校において、学校生活や学習上の困難を持つ児童生徒に対し、学校生活上の介助や安全確保等の支援を行う、学校より派遣申請をし、教育委員会で審査決定する。
業務は、児童生徒の学校生活全般の支援や安全管理等に関すること

小学校外国語活動指導員派遣事業

事業概要

外国語活動指導員を配置し外国語への興味・関心を高める。

H30年度実施内容

外国語活動指導員2名配置

事業実施の目的・効果

観光産業や国際物流など沖縄振興を支える人材育成の観点から、児童の英語教育を向上させる必要がある。幼い頃から英語に触れ、学ぶことは将来国際性を身につけるうえでも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視野、感覚の足掛かりとなる。子どもたちの可能性を最大限に発揮させるため、町内小学校に外国語活動指導員を派遣し外国語教育及び外国を理解するための教育の充実を図ることが重要である。

小学校から外国語活動指導員を活用し英語教育の充実を図ることで、児童が世界に目を向け、コミュニケーション能力の基礎を身につけることができ、将来において地域振興と経済発展に貢献できる人材が育成につながる。

H30成果目標

児童生徒の外国語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検討する。

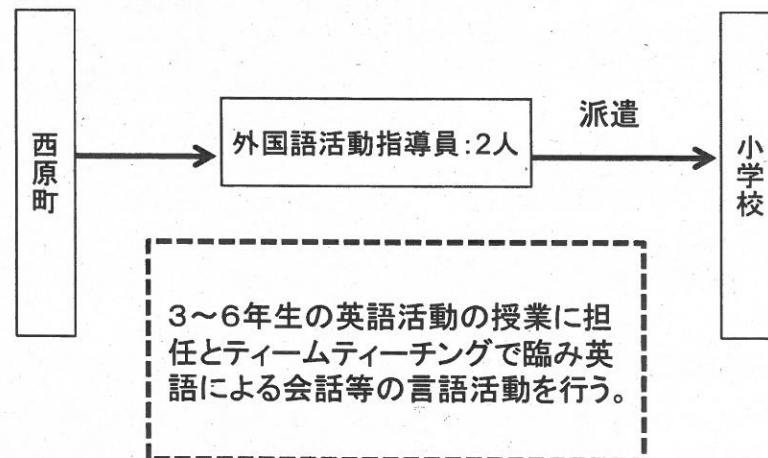
年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H24~、H28は実績額
H29.30は計画額、H31以降は見込額

H24	1,112千円(889千円)	英語指導員2名
H25	1,840千円(1,472千円)	英語指導員2名
H26	1,760千円(1,408千円)	英語指導員2名
H27	1,760千円(1,408千円)	英語指導員2名
H28	1,760千円(1,408千円)	英語指導員2名
H29	1,840千円(1,472千円)	英語指導員2名
H30~33	4,300千円(3,440千円)	外国語指導員2名 (事業完了後に見込まれる効果)

国際社会に対応できる人材育成につながる。

事業スキーム



幼稚園特別支援教育支援員配置事業

事業概要

幼稚園特別支援教育支援員を幼稚園に配置し、特別な支援を要する障害がある園児に対応した支援を行うことで、学園生活や学習上の困難の改善を図る。

H30年度実施内容

- ・特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保
- ・支援計画で集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対して適切な支援を実施

事業実施の目的・効果

特別に支援を要する幼児のニーズに柔軟に対応し、集団保育の中でサポートすることで、安心して安全な学習環境を確保する。
集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことができる。

H30成果目標

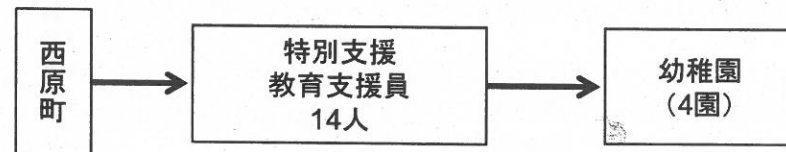
対象となる園児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費 H26~28実績額
H29.30計画額、H31以降は見込額

H26 10,874千円(8,699千円) 特別支援教育支援員5名
H27 19,487千円(15,589千円) 特別支援教育支援員9名
H28 21,750千円(17,399千円) 特別支援教育支援員11名
H29 23,924千円(19,139千円) 特別支援教育支援員12名
H30 30,977千円(24,781千円) 特別支援教育支援員14名
H 31~33 30,977千円(24,781千円) 支援教育支援員14名
(事業完了後に見込まれる効果)
個に応じたきめ細かな支援をすることによって健全な社会性の成長及び発達を促すことにつながる。

事業スキーム



【西原町】H30年度 1-② 【事業期間:平成25年度～平成33年度】

文化財環境整備活用事業

事業概要

西原町内にある文化財及び文化財周辺の環境美化・整備や文化財ガイドの育成及び文化財巡り等イベントを開催し、町民等に歴史の継承を図る。

H30年度実施内容

- ・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施:24箇所
- ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断・治療
- ・文化財ガイドの育成 勉強会:12回(月1回)
- ・文化財巡り等イベント開催:3回

事業実施の目的・効果

町内に分布する文化財の環境美化及び整備を行い、町指定文化財及び未指定文化財を保存・活用するための基盤を整える。また、文化財ガイドの育成を図り、文化財巡り等のイベントを通して環境美化・整備された文化財の活用を推進する。

本事業は町内の文化財の保護・活用に繋がるだけでなく観光基盤の強化に繋がることも期待できる。

H30成果目標

文化財巡り等イベント参加者数120名以上

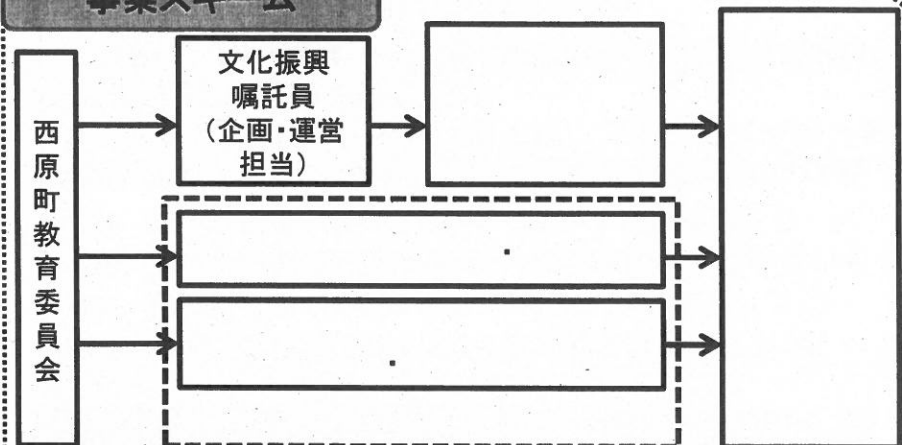
年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H28は実績額
H29・H30計画額、H31以降は見込額

- H28 8,363千円(6,690千円)
- H29 8,692千円(6,953千円) 主要な文化財24箇所の美化、町指定天然記念物の定期診断、文化財ガイドの育成、
- H30 9,230千円(7,384千円) 主要な文化財24箇所の美化、町指定天然記念物の定期診断・治療、文化財ガイドの育成
- H31以降 9,000千円(7,200千円) 主要な文化財24箇所の美化、町指定天然記念物の定期診断・治療、文化財ガイドの育成

(事業完了後に見込まれる効果)
文化財巡りイベント70人(H29年度)→100(H33年度)

事業スキーム



環境美化・整備箇所:24箇所【幸地按司墓、幸地グスク、刻時森、棚原の石畳道、棚原旧比嘉家の土帝君、旧宮里家屋敷跡、棚原貝塚・グスク、棚原野戦病院壕、一貫井、イシグスク、テラノコシノログー、西原村旧役場壕、翁長のヒージャーガー、ティラサガー、チチンタグスク、小波津の上又嶽、小波津の下又嶽、呉屋の石獅子、カヤブチ御殿、ウフンミウタキ、内間御殿、ユブシガー、ジーマヌウカー、セーグテジョー】

西原町尚円王即位550年記念事業

事業概要

平成32年度に尚円王の即位から550年を迎えるにあたり、西原町民及びひいては沖縄県民にその歴史文化に対する愛着心、誇りを育成し、また、町内外に内間御殿を含めた地域資源を周知するため、記念事業を行う。

H29年度実施内容

- ・復元対象の歴史背景や現状、類似資料、復元事例などの情報収集、分析
- ・設計書(寸法図、意匠図)を作成
- ・製作体制、費用、工程の検討
- ・監修者会議及び製作確認作業の運営

事業実施の目的・効果

平成32年度に尚円王の即位から550年を迎えるにあたり、尚円王と「内間御殿」などの文化財に焦点を当て記念事業を展開していく。
 「内間御殿」は西原町民にとって貴重な共有財産であり、記念事業を通じ、西原町民ひいては沖縄県民にその歴史文化に対し愛着心、誇りを育成し、また、町内外への周知を図り、その認知度を高めることで、文化行政及び観光振興分野に寄与する。

H29成果目標

- ・復元対象に係る情報収集、分析の完了
- ・設計書の作成
- ・製作体制、費用、工程の検討の完了
- ・監修者会議及び製作確認作業の運営
- ・報告書の作成

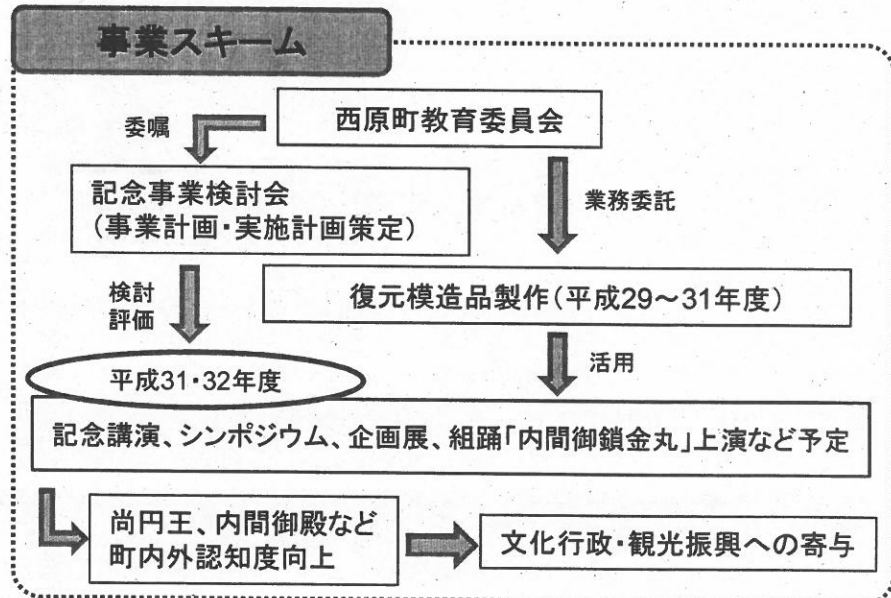
年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費
 H29は計画額、H30以降は見込額

- H29 14,221千円(11,376千円)復元対象関連資料収集分析
 設計書作成
 製作体制、費用、工程検討
- H30 34,668千円(27,734千円)製作作業
- H31 31,341千円(25,072千円)製作作業

年度毎に2回程度の事業検討会を開催し、随時、事業についての検討、評価を行っていく。平成31・32年度には、記念講演やシンポジウム、企画展、組踊「内間御鎖金丸」の上演を行う。

事業スキーム



親子通園事業

事業概要

乳幼児健診等の結果から、支援の必要性が高い発達気になる子と保護者の受け入れを行い、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練及び保護者に対する療育上の助言等を行うことで、保護者の育児不安の軽減を図る。

H30年度実施内容

親子通園受け入れ:8組

事業実施の目的・効果

発達気になる児の子育て支援、生活訓練を行う事で、その後の保育、療育、教育の流れにスムーズに移行出来るように丁寧に支援することで、保護者の育児不安の軽減を図る。また音楽療法を活用し、療育的アプローチを行い感覚刺激や社会性を引き出す。また、児の今後の人材育成の観点からも早期に丁寧な療育をすることで育ちが期待される。

H30成果目標

対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H28実績額
H29.30は計画額、H31以降見込額

H28	5,120千円(4,096千円)	支援業務委託
H29	7,030千円(5,624千円)	支援業務委託
H30以降	7,000千円(5,600千円)	支援業務委託

(事業完了後に見込まれる効果)

発達気になる児の子育て支援、生活訓練を行うことで、その後の保育、療育、教育の流れにスムーズに移行出来るようにし、保護者の育児不安の軽減を図る。

事業スキーム

西原町役場

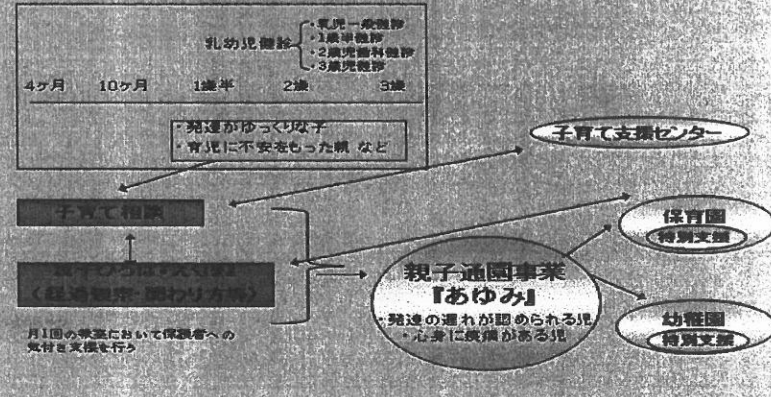
事業委託、連携

民間事業所

活動報告

乳幼児健診等で発達気になる児の保護者へ親子教室等を案内し、児の特性等も考慮し、保護者に丁寧な関わりの必要性を動機付けし、毎日型の日常生活の基本動作の訓練及び集団生活適応訓練を行う。

乳幼児健診後の発達支援体制(西原町)



農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業

事業概要

農水産物直売施設及び地域食材提供施設等を併せ持つ拠点施設を整備し、地産地消、地元食材の消費拡大及び地元産品を活用したグルメ提供を行うことで、生産者の所得向上を図る。

H30年度実施内容

工事監理業務及び建築工事(1工期)の実施

事業実施の目的・効果

現在、都市近郊型農業の確立に向け耕作放棄地解消による新規就農者の創出や農産加工品開発など、行政、商工会、JAおきなわ等が連携を図り、6次産業化に向けて取り組んでいる。
今後、本町が「元気で活気のあるまち」へと発展を遂げるためには、関係機関等を含めた町民参加型による取り組みを図り、地域で生産された農水産品を活用して、そこに新たな雇用の創出、地域への密着が醸成される取り組みが重要である。

成果指標: 供用開始後1年目(平成32年)目標
年間利用者数 18万人
年間総売上額 225百万円

H30成果目標

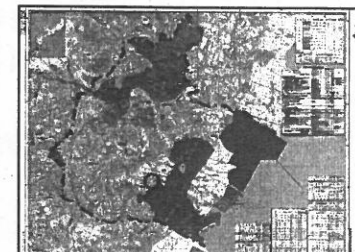
工事監理業務及び建築工事(1工期)の完了

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H24、～28は実績額
H29～30計画額、H31は見込額

平成24年度: 2,415,000円(1,932,000円)	施設立地可能性検討業務
平成25年度: 874,040円(699,000円)	委員報酬、旅費
平成26年度(H25繰越): 7,349,500円(5,879,000円)	委員報酬、基本計画
平成27年度: 23,032,000円(18,425,000円)	基本設計、調査測量等
平成28年度(H27繰越): 305,807,000円(244,645,000円)	実施設計、用地取得(一部)
平成29年度: 60,053,000円(48,042,000円)	用地取得(一部)
平成30年度: 317,000,000円(231,536,000円)	(内交付対象外27,579,000円) 建築工事(1工期)等
平成31年度: 626,700,000円(473,180,000円)	(内交付対象外35,225,000円) 建築工事(2工期)外構工事等

施設の概要



施設の概要

農水産物直売施設、地域食材提供施設、特産物加工所、歴史文化展示・地域情報発信施設、ピロティ・多目的スペース、駐車場、芝生広場

農家経営安定支援事業

事業概要

農家への技術指導及び経営指導のため、指導員を配置し、巡回指導・窓口相談及び園芸セミナー(講習会)を開催することで、栽培技術の理解及び向上を図る。

H30年度実施内容

指導員の配置2名
年5回の農業講習会の開催

事業実施の目的・効果

地域の農業者の栽培技術向上と経営能力の向上により地域農業振興につながる。また、担い手による主要農産物の安定供給と、零細農家による少量他品目の生産により、現在本町で進めている農産物直売所への農産物の安定供給を行い、地産池消の推進につながる。

H30成果目標

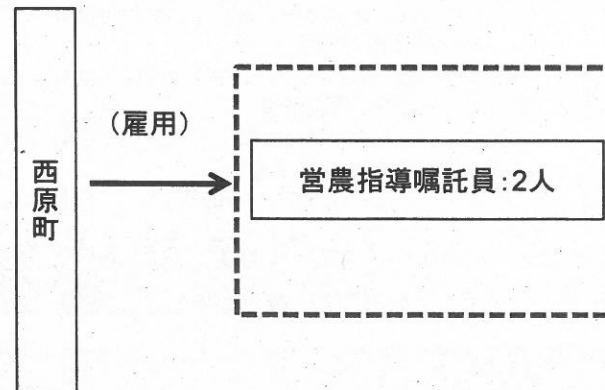
- ・巡回指導した農家へのアンケート栽培技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。
- ・園芸セミナー参加者へのアンケート栽培技術への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方について検証する。

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H24～28 は実績額
H29.30計画額、H31以降は見込額

- H26: 1,237千円(989千円) 営農指導嘱託職員 1人
農家への栽培指導
- H27: 3,186千円(2,548千円) 営農指導嘱託職員 2人
農家への栽培指導
- H28: 4,025千円(3,219千円) 営農指導嘱託職員 2人
農家への栽培指導・講習会等
- H29: 4,105千円(3,284千円) 営農指導嘱託職員 2人
農家への栽培指導・講習会等
- H30以降: 4,234千円(3,387千円) 営農指導嘱託職員 2人
農家への栽培指導・講習会等

事業スキーム



地域型就業意識向上支援事業

事業概要

高校生及び大学生を中心に商品販売活動や商品開発及び県外視察研修を実施し、就業意識の向上を図るとともに、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を育む。

H30年度実施内容

協力企業数 8社
県外実習研修1回

事業実施の目的・効果

高校生及び大学生による西原町内の商品を詰め合わせた商品販売活動を行うことで、就業意識の向上を図ることができる。

H30事業の成果目標

- ・高校生、大学生へのアンケートを実施し、就業意識向上（85%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。
- ・郷土愛の醸成についてアンケートで、評価80%以上

年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費H27～28は実績額
H29.30は計画額、H31以降は見込額

H27:17,701千円(14,161千円)

H28:12,684千円(10,146千円)

H29:13,867千円(11,093千円) メンバー45名 嘱託員2名、就業体験

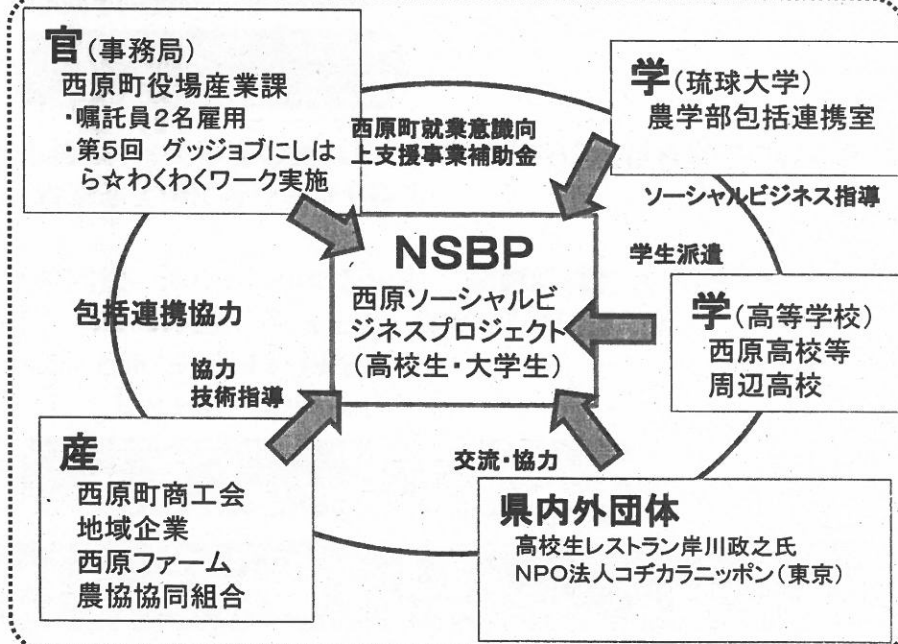
H30:4,688千円(3,750千円) メンバー45名 嘱託員1名、就業体験

H31:4,688千円(3,750千円) メンバー60名 嘱託員1名、就業体験

本事業を通して企画力・問題解決能力の高い人材を排出。

本町に誇りを持ち主体的にまちづくりに参画する地域リーダーを育成。

事業スキーム



西原町雇用サポートセンター活性化事業

事業概要

求人企業に既存支援制度の活用に向けた助言等を行い、求職者と企業のマッチングや、就職セミナーやスキルアップ講座を開催することで、雇用の拡大につなげる。

H30年度実施内容

求職者と企業のマッチング 30件
スキルアップ講座等 33回

事業実施の目的・効果

求職の相談は、疾病などの身体的制約や老老介護などの時間的な制約があるために、フルタイムなどの就業形態では勤務することができない相談者が多いのが現状である。
このような多様な困難を抱えた相談者に向き合うためには、専属の相談員を配置してじっくり寄り添う形で就業まで支援していく体制が必要不可欠であると考えます。
求職者、求人企業の両社とも掘り起こし、一人でも多くの町民が就業につながるような雇用サポート業務を行っていく。

H30事業の成果目標

新規雇用割合35%以上

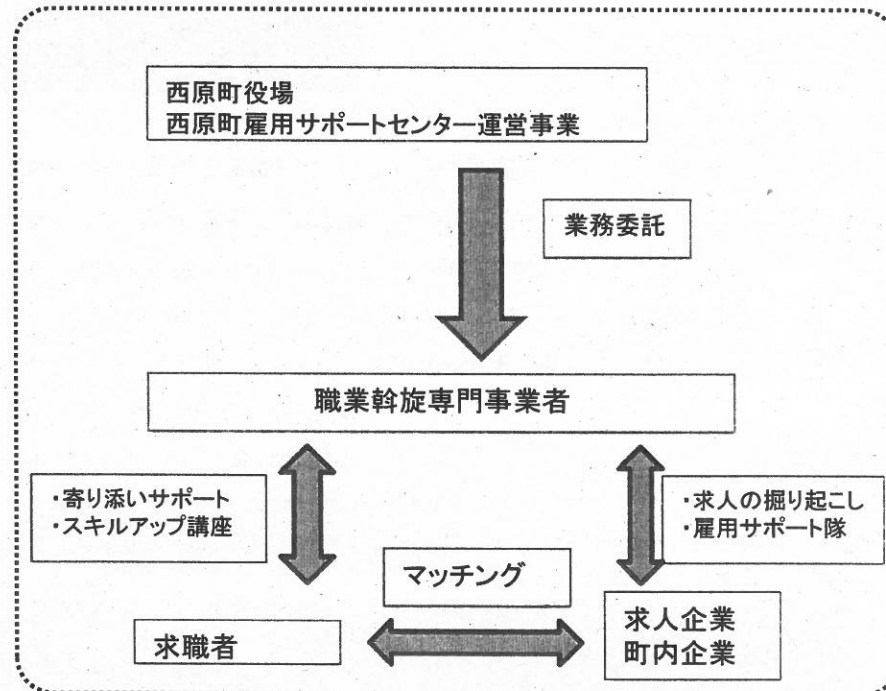
年度毎の事業費及び取組

括弧内は国費
H27～28は実績額、H29.30は計画額
H31は見込額

H27 5,044千円(4,034千円)
H28 5,293千円(4,234千円)
H29 5,293千円(4,234千円) 就職相談員1名配置
H30以降 4303千円(3,442千円) 就職相談員1名配置

(事業完了後に見込まれる効果)
求職者、求人企業の両者の掘り起こしにより、新規就業につながる

事業スキーム



里道及び水路の境界確定復元事業

事業概要

戦後、地積が確定されないままに家屋等が建築された箇所が多々あり、境界問題の解決や公用用地の適正な管理を行うため、境界復元の確定測量及び表示登記を実施する。不明確な里道及び水路の位置を確定することで、災害時の避難経路整備計画図を策定し、避難経路の整備を行う。

H31年度実施内容

確定測量の実施
表示登記申請の実施

事業実施の目的・効果

以前は、国有財産であった里道及び水路は、平成16年度に国有財産譲与契約し、管理を町に譲渡されて10年が経過しているが、町有財産としての保全ができていないのが現状で、現況と公図が合致していない箇所が多々あり、それを整備して、避難経路の計画を立てたり、保全する為の前段として、まず基準点を設置する必要がある。

事業を実施する事で、里道及び水路の境界の復元を容易にし、現況と公図が合致していない箇所の処理や里道及び水路を利用した、避難経路等の整備も含めて、生活環境の改善を図る。

H31成果目標

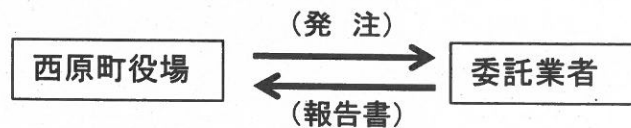
確定測量の完了
表示登記申請の完了

括弧内は国費H27～29実績額
H30は計画額、H31以降は見込額

平成27年度 58,510千円(46,808千円) 測量
平成28年度 4,990千円(3,991千円) 測量
平成29年度 5,000千円(4,000千円) 測量
平成30年度 5,000千円(4,000千円) 測量
平成31年度 5,000千円(4,000千円) 測量
平成32年度以降 382250千円(305,800千円)

(整備後の活用)

4級基準点の設置や里道及び水路を測量し、地積測量図を作成する事で、現状にあった公図の修正や里道及び水路を利用した避難経路等の整備計画やそれに基づく施工を行う事で生活環境の改善を図る。



4級基準点、地籍測量、登記申請